

2021年3月期 第1四半期 決算説明資料

株式会社 旅工房
(証券コード6548)
2020年9月14日



2021年3月期 第1四半期 決算遅延について

2020年5月12日付で公表しました「当社法人営業部門の従業員による不正の発覚」および新型コロナウイルスの影響により、2020年3月期決算が遅れたことに伴い、当第1四半期の決算作業および監査手続にも例年以上の時間を要し、決算発表が遅れ、ステークホルダーの皆様にご多大なるご心配をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症への当社対応

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当社では以下の通り対応策を実施しております。

お客様・お取引先様

お客様向け対応

- 当社が従来の強みとしてきたオンラインによる非接触での接客を引き続き維持しつつ、今後はWEB会議サービスやチャットなど利便性の高いサービスも展開

お取引様向け対応

- お互いの移動負担・リスクを低減するため、直接対面は避け、WEB・電話会議を中心に対応

従業員・社内環境

従業員・勤務体制

- 感染リスクを低減すべく、テレワーク可能な体制を整備し、一部出社が必要な社員を除き原則テレワークで業務を遂行している
- 従業員のメンタルヘルス対策として、WEB会議サービス活用等で従業員同士のコミュニケーションを維持

社内環境対策

- オフィススペースの衛生管理の徹底
- アルコール消毒液の出入り口への配備
- マスクの配布
- 従業員にマスク着用を推奨し、対面会議など人と接触する機会がある場合はマスク着用を指示

社名	株式会社 旅工房 (TABIKOBO Co. Ltd.)
本社	東京都豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60 46階
設立	1994年4月18日
資本金	4億6,419万3,950円 (2020年6月30日現在)
事業内容	旅行代理店として、主に国内の個人・法人顧客向けに旅行の手配サービスを提供
従業員数	423名 (旅工房連結、2020年6月30日現在)
代表取締役会長兼社長	高山 泰仁
上場市場	東京証券取引所マザーズ (証券コード 6548) 2017年4月18日上場
海外子会社	ALOHA 7, Inc. (米国ハワイ州) Tabikobo Vietnam Co., Ltd. (ベトナム社会主義共和国ホーチミン市) PT. Ramayana Tabikobo Travel (インドネシア共和国バリ州)

2021年3月期 第1四半期 決算概要



当第1四半期においては、各国への渡航制限等により
海外旅行の売上がほぼ無い状況

売上

150百万円
(前年同期比△98.1%)

前年同期実績
7,944百万円

売上総利益

55百万円
(前年同期比△95.1%)

前年同期実績
1,121百万円

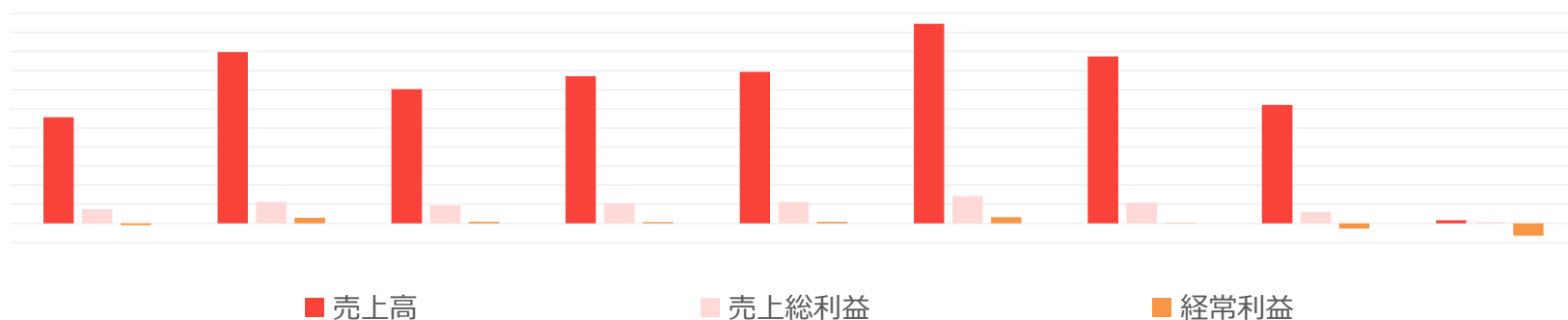
営業利益

△**655**百万円
(前年同期比ー)

前年同期実績
81百万円

全社的な費用削減を進め、前年同期比較で販管費を約3割縮小 店舗を持たない強みを生かし、固定費を抑えた経営を引き続き実施

単位：百万円	19年3月期 1Q	19年3月期 2Q	19年3月期 3Q	19年3月期 4Q	20年3月期 1Q	20年3月期 2Q	20年3月期 3Q	20年3月期 4Q	21年3月期 1Q
売上高	5,563	8,967	7,032	7,703	7,944	10,457	8,747	6,206	150
売上総利益	733	1,130	936	1,043	1,121	1,411	1,079	597	55
販管費	823	836	867	983	1,040	1,085	1,053	890	710
営業利益	△90	293	68	60	81	325	25	△293	△ 655
経常利益	△95	288	69	56	80	323	16	△282	△ 648



売上総利益の大幅な減少に伴い、各費用の削減を実施
 第1四半期の人件費に応じた雇用調整助成金を、
 2.1億円申請中であり、第2四半期以降計上できる見込み*



※ 国への申請が受理された場合に計上が可能となる。また、雇用調整助成金は、人件費が計上された当該月ではなく、国への申請が受理された月の計上となるため、人件費と助成金の計上時期にズレが生じる

決算概要：連結損益計算書サマリー

海外旅行売上がほぼ無い状況で売上および売上総利益が大幅に減少
費用の削減に努め、販管費は前年同期と比較し減少

単位：百万円	19年3月期 1Q	20年3月期 1Q	21年3月期 1Q	前年同期 差額
売上高	5,563	7,944	150	△7,793
売上総利益	733	1,121	55	△1,066
人件費	466	526	448	△78
支払手数料	98	148	81	△66
広告宣伝費	99	162	6	△156
その他販売費及び一般管理費	158	203	174	△28
営業利益	△90	81	△655	△736
経常利益	△95	80	△648	△729
税金等調整前四半期純利益	△97	80	△648	△729
法人税等合計	△16	31	△194	△226
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△81	47	△452	△499

決算概要：連結貸借対照表

資産(旅行前払金、未収入金)および負債(未払金、旅行前受金、預り金)の処理を進め、総資産残高を圧縮
また、当面の運転資金確保のための借入実行により、短期借入金が前期末から増加

単位：百万円	20年3月期 末	21年3月期 1Q末	増減額	単位：百万円	20年3月期 末	21年3月期 1Q末	増減額
流動資産	4,281	2,579	△1,702	流動負債	3,682	2,661	△1,021
現金及び預金	2,756	1,905	△851	短期借入金	700	1,900	+1,200
売掛金	235	57	△178	未払金	557	224	△332
旅行前払金	398	223	△174	旅行前受金	832	136	△695
未収入金	686	185	△500	預り金	1,171	225	△946
固定資産	1,012	1,236	+224	固定負債	69	67	△1
有形固定資産	168	167	△0	負債合計	3,751	2,728	△1,022
無形固定資産	390	417	+26	株主資本	1,512	1,060	△452
ソフトウェア	345	364	+19	資本金	464	464	+0
投資その他	453	651	+197	資本剰余金	374	374	+0
繰延税金資産	44	241	+196	利益剰余金	674	222	△452
資産合計	5,293	3,815	△1,477	その他包括利益	16	14	△1
				非支配株主持分	13	12	△1
				純資産合計	1,542	1,086	△455

2021年3月期 第1四半期 主な取り組み



国内旅行事業を本格的に開始し、オリジナル国内ツアー商品を企画・販売

- 2020年6月より、国内旅行商品の販売を本格的に開始し、「Go To キャンペーン」にも参加しています
- 旅工房の国内旅行商品の特徴は、今までの海外旅行販売で培った知見を活かし、観光地を周遊するプランや宿泊施設にこだわった分泊プランなど、オリジナリティのある商品性にあり、また、国内旅行専門のトラベル・コンシェルジュを配置し、ニーズに合わせたツアーアレンジも行います



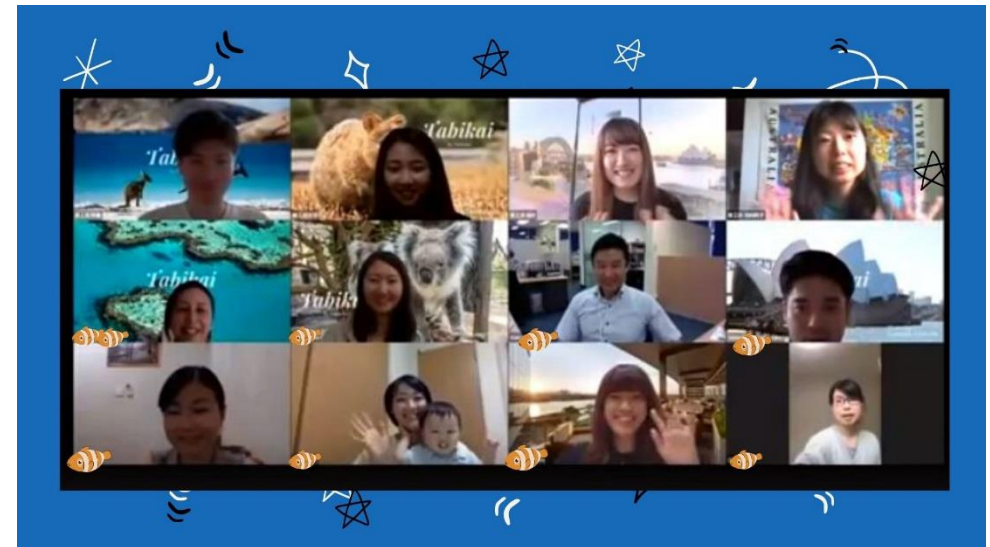
写真で旅行の価値を拡大する新事業「CURBON TOURS」をローンチ 第一弾として群馬県の“泊まれる廃校”を訪れるツアーを販売

- 株式会社 CURBONの企画協力のもと、従来の旅行価値を「写真」の力で拡大する共同事業「CURBON TOURS（カーボン ツアーズ）」の企画・実施を行いました
- 第一弾として、クリエイターに人気の写真スポット・映画のロケ地としても有名な、群馬県みなかみ町の廃校活用プロジェクト「泊まれる学校さる小」を訪れる1泊2日間の旅を企画しました



オンラインでも海外旅行の気分を楽しめる「オンライン旅会」を定期開催

- 2020年5月から、家にいながらも海外旅行の気分を楽しめるオンラインイベントを開始しました。
- 2020年の6月までに5回を開催。Zoomを使ってロンドンやベトナムなど、旅行が好きな方、興味のある方が集まる交流の場を無料で提供しました。現地の最新情報や観光スポットの紹介、トラベル・コンシェルジュや参加者同士で交流できるイベントです。



通期業績予想

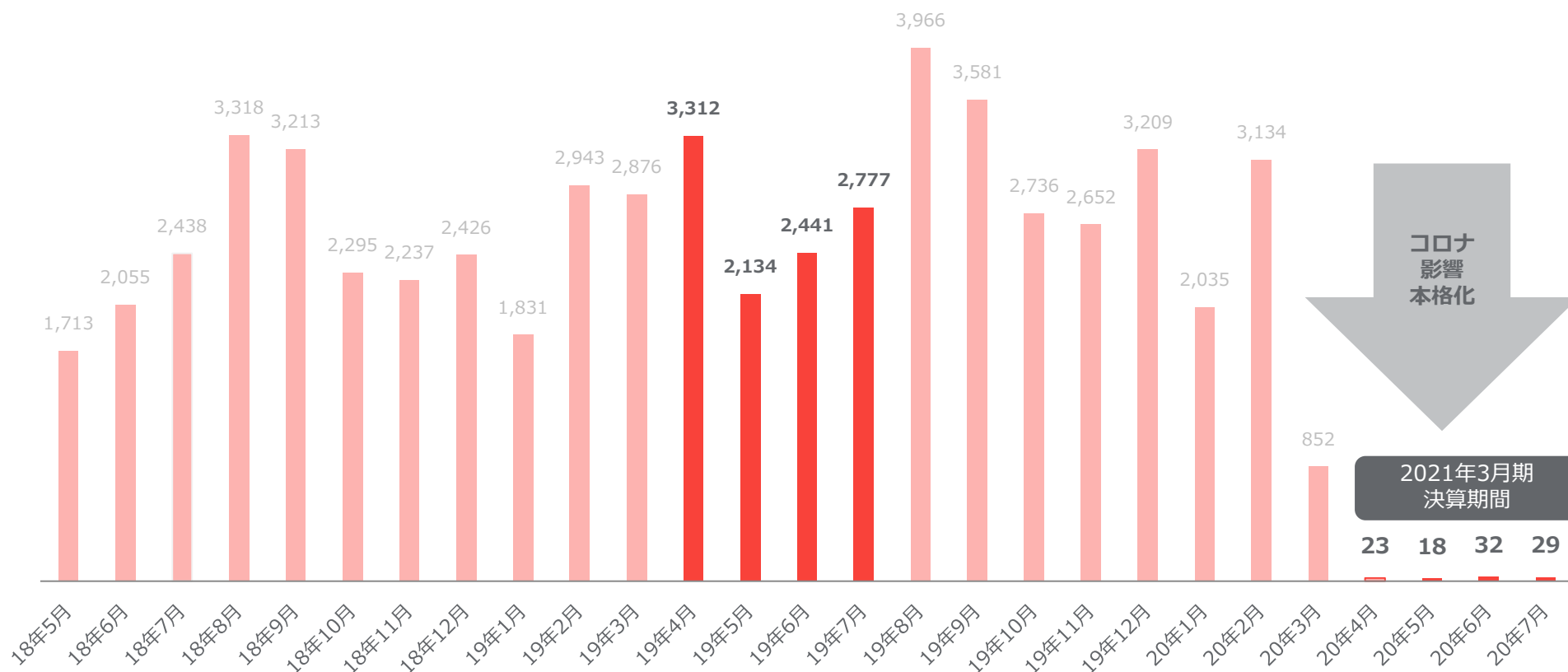


新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により情勢が日ごとに変化する中、現時点での合理的な業績予想の算定ができな
いため、2021年3月期の業績予想は引き続き未定とさせて
いただきます。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いた
します。

2020年2月まで単月前年対比で成長を続けてきたが 2020年3月以降コロナの影響により急速に縮小

単位：百万円



※ 弊社が月次で公表している旅行取扱状況速報の数値に2020年6月26日に開示した従業員の不正による影響額の修正を加えたものです。
なお、月次公表値は監査法人監査前の速報ベースのため決算数値とは一致していません。

国際的な往来の再開やGo Toトラベルキャンペーンの適用範囲拡大など、旅行需要の喚起施策が段階的に進んでおり、需要回復時の取り込みに向けた万全の準備を進める

ビジネス上の
国際的な往来
再開に向けた
段階的措置

- ビジネス上の国際的往来について、入国後14日間の自宅待機は維持しつつ、双方向の往来を再開する「レジデンストラック」を下記国と協議、調整し、順次実施
 - ✓ タイ(7/29開始済み)、ベトナム(7/29開始済み)、マレーシア(9/8)、カンボジア(9/8)、ラオス(9/8)、ミャンマー(9/8)、台湾(9/8)
 - ✓ シンガポールとの間で、14日間の待機中も一定のビジネス活動を認める「ビジネストラック」を、9月中にも運用開始予定

日本発着国際線の
運航再開

- 日本発着の国際線の運航再開および増便が各空港で進んでいる。8月の主な運航再開は下記の通り。
 - ✓ 羽田空港：(8/1)～ミュンヘン(ルフトハンザ航空週3便)、～パリ(ANA週2便)、～台北/松山(ANA週2便)、(8/16)～ホーチミン(ANA週2便)、(8/17)～ワシントン(ANA週3便)
 - ✓ 成田空港：(8/1)～ボストン(JAL週2便)、～マニラ(セブパシフィック航空週2便)、～広州(中国南方航空週1便)

Go Toトラベル
キャンペーンの
適用範囲拡大

- 10月1日以降に開始する旅行から、Go Toトラベルキャンペーンに東京発着の旅行が適用される予定であり、今後の感染状況をみながら、政府分科会の助言に基づき最終決定
- また旅行代金の15%相当額を「地域共通クーポン」として、旅行業者または宿泊事業者を通して旅行者に付与

2021年3月期 事業戦略



新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた市場の中での生存戦略

事業戦略の見直し

- 国内旅行商品の販売を中心とした収益の獲得を最優先
- 徹底的な費用対効果の追及

ガバナンスの強化

- 旅行業界の経営経験豊富な2名の新任役員を含めた新経営体制
- 法人営業部門の従業員による売上の架空計上および当社資産の不正領得の発覚を受け、再発防止のための改善を推進

費用の削減・資金の確保

- 固定費・変動費全ての費用の見直し
- 影響の長期化を想定した事業継続のための資金の確保

※詳細は次ページ以降に記載

2020年3月期

オンライン販売
(オンラインパッケージ商品/
航空券、ホテル等および
ダイナミックパッケージ商品)

- 集客に重点、トップライン・市場シェア拡大を図る
- サービス向上チームと生産性向上チームに組織を分け、製販分離型で送客・売上拡大を図る

トラベル・コンシェルジュ
によるオーダーメイド販売

- 製販一体型・方面別組織体制による専門性の高い良質なサービスで安定的な利益の獲得を図る
- ヨーロッパ方面を中心に組織体制を強化

2021年3月期

- 海外旅行販売で培った商品力・販売力を武器に、**新たな事業ポートフォリオとしての国内旅行販売を開始し、当社収益基盤としての国内旅行事業を確立**

➤ **商品**
飛行機、鉄道、レンタカーを利用した周遊商品やお客様にとって付加価値が高く、かつ他社にはないストーリー性のあるオリジナリティの高いパッケージ商品

➤ **販売**
国内旅行専門のトラベル・コンシェルジュを配置し、目的や予算などのお客様ニーズに応じ、航空、ホテル、アクティビティを組み合わせたオーダーメイドのオリジナル旅を販売

2020年3月期

法人旅行事業

- 法人・団体のお客様のニーズに応えるべく、組織面での体制強化を実施し、増収増益を図る

国際旅行事業 （インバウンド + 海外展開）

- 収益性の高いインバウンド団体旅行の取扱いに注力
- インバウンド個人旅行の取扱い拡充も積極的推進

2021年3月期

- レジャー（個人向け）よりも早期の需要回復が見込まれる**国内出張手配やMICE案件の取り込みを最優先とし、収益拡大に注力**
 - 日々変化する市場動向に対し、受注機会を失わないよう提案営業を積極的に実施
- 法人営業部門で生じた不正事案を受け、**再発防止策を徹底**
 - 業務プロセスの改善
 - 組織体制の整備
 - コンプライアンス意識の向上

オンライン販売拡大のためのマーケティング施策

2020年3月期

1. WEBマーケティングの強化

- ・リスティング・リターゲティングによる顕在顧客の獲得
- ・コンテンツSEO専任チームによる継続的な更新・改善
- ・アフェリエイト広告による自社以外の母集団へアプローチ

2. コンバージョン率の向上

- ・サイト改善チームによる継続的サイト改善
 - チャネル・顧客毎の属性を考慮したランディングページ
 - パーソナライズ化された情報が提供できるサイトの構築

3. 認知度の向上

- ・動画コンテンツの新規立ち上げ、オウンドメディア・SNSを活用したキャンペーンおよび航空会社、政府観光局、他業種とタイアップしたマーケティング施策を引き続き推進

2021年3月期

前期（2020年3月期）で進めてきた施策の方針は変更せず、当期（2021年3月期）も引き続き、WEBマーケティングの強化、コンバージョン率の向上、認知度の向上の3つを押し進めるが、**市場の需要を鑑みた集中と選択による費用対効果を強く意識したマーケティング施策に絞って実施**

オンライン販売拡大のためのシステム施策

2020年3月期

1. 取扱商品数の拡大

- ・ ツアー造成システム一新による取扱い方面の拡大
- ・ API接続可能なサブプライヤー数増加による商品力強化

2. 商品掲載サイト数の拡大

- ・ 商品掲載可能な外部サイト数の拡大

3. リピート施策基盤の構築

- ・ 顧客毎にパーソナライズ化された情報を提供するための顧客管理基盤を構築
- ・ タビナカでの顧客満足度の向上を目的とした自社アプリの開発

4. 業務効率化

- ・ 業務自動化および顧客問合せの削減を目的に基幹システム & マイページを継続的に改善

2021年3月期

前期（2020年3月期）で進めてきた施策の方針は変更せず、当期（2021年3月期）も引き続き、取扱商品数の拡大、商品掲載サイト数の拡大、リピート施策基盤の構築、業務効率化を推し進めるが、**市場の需要を鑑みた集中と選択による費用対効果を強く意識したシステム施策のプライオリティを上げて実施**

業務プロセスの改善

- 取引の実在性の確保（実施期限：2021年3月末日）
- 金券取得プロセスの統制（実施期限：2021年3月末日）
- 予約登録システムと整合する額の請求書の発行（実施期限：2021年3月末日）
- 恣意的な入金振り分けの防止（実施期限：2021年3月末日）

組織体制の整備

- 営業担当者と手配担当者等の分離（実施期限：2021年3月末日）
- コーポレート部門による営業担当者の統制・連携等（実施期限：2021年3月末日）
- 内部統制の充実等（実施期限：2021年3月末日）

コンプライアンス意識の向上

- 定期的な質問調査の実施（実施期限：2021年3月末日）
- 発見・通報チャンネルの拡充（実施期限：2021年3月末日）
- 社内研修の充実（実施期限：2021年3月末日）

※詳細は2020年7月15日に公表させていただいてる「当社法人営業部門の従業員による不正行為に関する再発防止策の策定および不正関与者の処分、役員報酬の一部自主返上に関するお知らせ」をご確認ください。

費用の削減

店舗の統合

- 札幌支店（2020年4月30日実施）
- 福岡支店（2020年4月30日実施）

人件費の削減

- 役員報酬の減額
- 従業員の給与・賞与支給額の見直し
- 休業に伴う助成金の活用

その他費用の削減

- 市場縮小規模に合わせた広告費用の圧縮
- 開発外注費やマーケティング費用の見直し
- 休業等に伴う水道光熱費の圧縮
- その他補助金の活用等

資金の確保

借入枠の設定・借入の実行

- 当面の運転資金の確保および今後の市場環境への対応のため、複数の金融機関を借入先としたコミットメントライン・当座貸越契約等を締結

あらゆる資金調達手段の模索

- 今後の状況に合わせて資産の流動化や資本市場からの調達等あらゆる資金調達の手段を模索

- 新型コロナウイルスにより、旅行市場は大きな影響を受け、当社もその影響を受けております
- しかし、コロナ禍が起こす旅行市場の変化と旅行需要が回復するタイミングを好機と捉え、旅行事業拡大に向けた万全の準備を進めてまいります

国内旅行

- ✓ 旅工房がもつ年間30万人にのぼる海外旅行の個人顧客と約900社の法人顧客へアプローチを行い、早期の国内旅行の収益基盤化を図る
- ✓ インバウンド需要回復後は、確立した国内旅行事業をベースに、インバウンド事業の展開を図る

海外旅行

- ✓ 今後、紙のパンフレットや店舗販売が縮小していく中で、販売チャネルをインターネットに特化する当社は、企画、販売、価格競争力の面で大きなアドバンテージをもつため、海外旅行需要回復後は、質・量の両面で大規模なマーケット展開を図り、市場におけるシェアの一気拡大を図る

免責事項

- この資料は投資家の皆様の参考に資するため、株式会社旅工房（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、作成日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 当資料に掲載されている内容は、資料作成時における当社の判断であり、作成にあたり当社は細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、内容についていかなる表明・保証を行うものでもありません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。